

改訂甲子園大学中期目標 平成 26(2014)年度～平成 30(2018)年度

はじめに

甲子園大学は、校祖 久米長八が「次代を担う青少年のためには、信念に徹した一貫した人間教育を行わなければならない」という信条のもと、「黽勉努力」（自らの心に従って自発的に勉め励むこと）、「和衷協同」（和やかに心をこめて力を合わせ、共に行動し、事に当たること）、「至誠一貫」（誠をもって人に接し、物事に対処して、一筋に真心を貫き通すこと）の校訓三綱領を建学の精神として創立した学校法人甲子園学院が擁する大学である。

本学は、昭和42(1967)年の開学から約半世紀を迎えるにあたって、平成25(2013)年に、平成26(2014)年度からの5年間の中期目標を策定した。中期目標の対象期間のうちの2年間で過ぎようとしている時点で、大学を取り巻く社会環境の変化、高等教育政策の進展、本学の教育の質の向上を目指した取組みなどを踏まえて、この中期目標を見直し、所要の改訂を行うものである。中期目標期間の後半の3年間でさらに発展的なものとなるように努力していく。

本学のビジョン

本学は、「人間教育を重視し、人格の陶冶に努め、豊かな教養と品性を兼備した人材の育成に努めるとともに、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、創造的で実践力に富む有為な人材を育成することを目的とする」ことを学則に謳っている。すなわち、人間性尊重の実学教育を行い、人間の幸福と社会貢献のため信念を持って行動できる職業人を育成することが本学の使命である。

本学はその使命を達成するために、栄養学部、心理学部の2学部及び大学院栄養学研究科、心理学研究科の2研究科を設置している。栄養学部は食と栄養を通じて人間の健康増進に貢献すること、心理学部は心理学の学びから「こころ」の健康に貢献することをそれぞれ目的としている。大学院栄養学研究科は生活習慣病の予防をはじめ、食生活に関連した「21世紀の健康科学」の研究を行い、心理学研究科は現代社会に生きる人々の「こころ」の問題を研究している。

本学がこれまで培ってきた教育の特色として、次のことがあげられる。

- (1) 少人数教育に基盤をおき、教員と学生の絆を強くし、学生一人ひとりの個性を尊重しながらきめ細やかな教育を行っている。このことは学生の主体的な授業参加を促進し、教育効果を高めている。
- (2) 課題発見や課題解決を重視した実学教育を行っている。社会で今、何が問題となっているかを的確に理解し、自己の役割は何かを判断する能力を培い、その解決に向けて実践していく行動力を身に付けて世に送り出すことを目的としている。
- (3) 専門知識や技術に留まらず、幅広い教養を身に付けた視野の広い人間の育成を目指している。応用力や汎用力を身に付けさせるために、専門教育と相互補完的な教養教育の役割を重視し展開している。
- (4) 地域の発展を担う人材の育成、地域社会や産業界との協力、地域社会の発展への貢献

などを視野に入れた「地域社会との連携」を意識した教育を行っている。

現在大学で学んでいる若者が社会の中軸となる10～20年後は、人口問題、食料問題、環境問題、エネルギー問題などに関して国内及び国際的にも一層複雑な社会に変化していると考えられ、高度の課題解決能力が求められるであろう。そのためには本学が目指している幅広い教養、専門的知識や技術、地域社会での現場感覚や国際的視野を身に付けた人材の育成が不可欠である。さらに、いかなる学習・研究の場や社会生活においても互いに尊敬しあい、相手の立場に立って考え、温かさ、優しさを持って行動できるような人材を育てることを本学は目指している。

大学の地域貢献活動は大学の使命の中で重要な位置を占めるようになり、地域の活性化に果たす役割は今後ますます大きくなると考えられる。本学は地元宝塚市と包括連携協定を締結し、いろいろな分野での課題の解決に貢献しようとしている。学生にとっても現実社会の生活現場の課題と向きあう絶好の社会教育の機会であり、これからの本学の教育の中において重視していく。

中期目標

1. 学生の確保

栄養学部フードデザイン学科と心理学部現代応用心理学科は、開設以来、定員未充足の状態が続いている。

栄養学部フードデザイン学科は平成24(2012)年度から栄養士養成、平成25(2013)年度からは栄養教諭2種免許を取得できるようにし、栄養学の専門家の視点を入れた幅広い食環境づくり、食品開発、食育ができる専門家の養成を目指している。また、実践指導の一環として食品開発・商品化経験等も教育の中に盛り込み、教育内容を見える形にしてアピールしている。AO入試においては、平成26(2014)年から50歳以上の入学希望者を優遇するシニア入試を設定した。今後は県下の高等学校との連携を推進し、各校との交流を深めて学生の確保に繋げていく。

心理学部現代応用心理学科では、新しい入試形態の積極的な導入とアピール、公認心理師資格への対応の周知、フードデザイン学科と同様のシニア入試の導入などを通じて定員の充足を図っていく。

定員確保は重要な課題であり、甲子園大学がどのような特色を持った大学で、どのような人材を求め、如何に育てようとしているのかを明確に社会へ発信する必要がある。今後も18歳人口は減少を続け、他大学との厳しい競合的環境が存在する中において、専門教育や課外活動を通じた高大連携の推進に十分な配慮をすると共に、高校生が目線や社会の要求を俊敏に取り入れたアドミッション対策が重要である。

このため、本学では『甲子園大学学生確保のための改善策』を策定し、平成26(2014)年7月24日に学校法人甲子園学院理事会の承認を得た。この改善策は新入生に対する修学奨励金の支給、特待生制度の拡充、指定校制度の拡充など18項目の改善策で構成されており、さっそく実行に移された。この改善策を年々確実に実行して実績を出していくとともに、以下に記す視点からの取組みや対応が必要となっている。

2. 学校法人甲子園学院第2期経営改善計画との連動

本学において中期目標(平成26(2014)年度～平成30(2018)年度)を平成25年度に策定したことを踏まえて、同じ期間(平成26(2014)年度～平成30(2018)年度)で財務計画を立て、中期目標の実現を財政的に裏付けることが必要である。このため、学校法人甲子園学院では、学校法人甲子園学院経営改善計画(平成22(2010)年度～平成26(2014)年度)の終期を1年早めて平成25(2013)年度末で終了し、新たに第2期経営改善計画(平成26(2014)年度～平成30(2018)年度)を策定した。こうして中期目標と経営改善計画は同じ期間で進行しており、中期目標が経営改善計画と連動することによって相乗効果をあげるように配慮されている。

3. 学部

(1) 栄養学部

栄養学部の教育目標は、大学で学び修得した知識、技術及び取得した資格を人々の暮らしの中に活かしてはじめて達成できる。平成19(2007)年度に改善を加えた栄養学部教育は、学生が質の高い専門知識を身に付けることを目指し、産学連携講義、卒業生連携講義等の特色を持たせた5つのコースや、カリキュラムの系統化・共有化によって一定の教育効果をあげてきた。平成24(2012)年度からフードデザイン学科が栄養士養成課程となった。さらに学内で学んだ専門知識を活かすため、学外での管理栄養士及び栄養士課程の必修科目である「臨地実習」や「校外実習」に加え、地域連携との関連から「食育実践演習」や「食と地域の実践演習」などの科目で実践学習の機会を広げている。また、栄養教育の未来を視野に入れ、栄養教諭を含め有為な人材の育成を目指して、次の2点を重点目標としている。

- ①実践教育により、知識の理解を深め、修得した知識や技術を主体的に社会に還元する能力を有する人材の育成を図る。
- ②地域と連携した共同研究・調査や食育活動等を推進することで教育・研究の活性化を図る。

(2) 心理学部

心理学部現代応用心理学科は平成23(2011)年4月に人文学部心理学科を改組して設置し、5コースを設けた。初年次から少人数ゼミで一人ひとりの成長に配慮した教育を展開しており、心理学の学びを実生活に活かすことを目指したカリキュラム構成に特徴がある。平成27(2015)年度に、スポーツ心理学を学べるようにするなど学修できる心理学の専門領域を広げた。平成29(2017)年度には、学生の多様なニーズに応えるべく、学べるコースを発達・臨床心理学領域、社会・犯罪心理学領域、健康・スポーツ心理学領域の3領域に再編成することに取り組んでいる。また、公認心理師資格に対応したカリキュラムを構築し、公認心理師として有能な人材の育成を図る。

(3) 共通教育

平成27(2015)年4月に、大学全体で教養教育に取り組み、教養教育と専門教育の連携を深めることを目的として、総合教育研究機構を廃し、新たに共通教育推進センターを設置した。学部特性に合わせた教養教育、初年次教育、さらに教養科目から専門科目への連続性を持たせることを目指して、教養科目や各種講座の企画・編成・実施に当たっている。

①総合教養科目

平成27(2015)年度に、キャリア関連科目を含め、社会の変化や学生のニーズに応じた総合教養科目の設定や内容改定を行った。引き続き、内容の充実、改善を検討する。

②初年次教育

平成27(2015)年度に、栄養学部フードデザイン学科と心理学部現代応用心理学科の学生を混合したクラス編成により、「キャリアスタートアップ」を開講した。独自教材を使用し、グループ学習、ディベートを取入れ、両学科で開講する「基礎セミナー」と合わせて初年次教育の効果をあげることを目指した。一方、栄養学部栄養学科の学生には、管理栄養士資格に向けた学修意識醸成のために、学科教員による「基礎セミナー」を初年次キャリア教育として位置付けた。今後も必要に応じて学科特性に即した教育内容を検討し、実施する。

③正規課程外教育

就職活動支援を目的として、公務員試験対策講座、ステップアップ講座等を開講するほか、数学や国語読解力などの基礎学力を養成するリメディアル教育を実施している。内容を検討しつつ継続実施し、教育効果を高める。

4. 大学院

社会の流動化のなかで大学院で学ぶことを希望する人たちは次第に増加しているが、現行入試制度は新卒者を対象としていて、社会人の学びを受け入れる仕組みは十分とはいえない。より多くの人たちに門戸を広げ、学び易くする目的で、平成27(2015)年度から社会人を対象に標準修業年限を超えて計画的履修を認め、授業料を履修期間で分割納入できる長期履修制度を導入した。本制度についてさらに周知を図る。

(1) 栄養学研究科食品栄養学専攻

栄養学研究科は平成4(1992)年以降20年超の期間にわたり、自立して教育研究を遂行できる人材を養成し、世に送り出してきた。大学院修了後、他大学大学院に進学する者、本学及び他大学において教育や研究に携わる者、試験研究機関や医療機関で活躍する者も少なくない。

今後は国際的な視野に立った技術者や教育研究者などの専門職業人の養成を目指し、外国及び国際学会での発表や国際誌への投稿を積極的に推進するなど、教育研究の充実・活性化を図る。

(2) 心理学研究科心理学専攻

平成27(2015)年4月に人間文化学研究科から名称変更した本研究科は、博士前期課程に心理学コース、臨床心理学の2コースを、博士後期課程に心理学コースを設置している。

平成28(2016)年度からはカリキュラムのさらなる整備、充実を検討しており、また、博士前期課程臨床心理学コースでは臨床心理士資格試験対策をより系統的に実施して合格率の向上に繋げたい。さらに平成29(2017)年度からは公認心理師資格に対応した大学院カリキュラムの構築を目指している。

5. 教育改善

(1) 3つのポリシーの策定及び徹底

本学では、従来、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの3つのポリシーをそれぞれ学部・学科及び大学院研究科ごとに定めて対応してきたが、大学としての3つのポリシーが定められていなかった。大学としての特徴や教育方針を明確にして教育及び研究に取り組むことは教育の質の向上を図る上で不可欠であるので、平成26(2014)年度に学士課程教育・大学院教育推進室を設置して検討し、大学としての3つのポリシーを平成26(2014)年度に策定し、平成27(2015)年4月から適用した。大学としての3つのポリシーを学内に浸透させ、教育に反映させていくとともに、学外に対して周知を図っていくことが必要である。

(2) 科目体系の明確化

科目間の関連と科目編成全体の中での位置付けを明確にするため、全学的なルールを策定し、科目ナンバリングとカリキュラムマップを作成して、平成27(2015)年度中に公表する。その後、評価基準の検討及びルーブリック導入の検討を進める。

(3) 学修時間確保の制度化

学生による自主的な学修時間の確保が望ましいが、ある程度制度化することも必要と考え、平成26(2014)年度から電子シラバスに毎回の授業に対する予習、復習について記載している。今後は、アンケートなどでその効果を検証し、実効性の向上を目指す。

(4) 学生満足度の向上

学生満足度を把握するために、学科・学年別に学生生活と授業に対するアンケート調査を学務委員会、教育等改善委員会（FD委員会）が一体となって実施している。アンケートの結果をフィードバックし組織的改善に結び付けることで、学生満足度の向上を目指す。

(5) FD（Faculty Development）活動

これまでFD委員会が、①学生による授業評価アンケート、②教員による公開授業評価、③年2回程度のFD研修会を実施してきた。3つの主要な活動は毎年実施することを基本とし、教育の充実に役立てている。

今後はアンケートの回答率を上げる等の工夫によってより多くの要望を拾い出し、また、授業評価結果を組織的に活用することにより授業改善にすみやかに結び付けていく。

(6) SD（Staff Development）活動

これまでSD活動としては、文部科学省、日本私立大学協会など外部で行われる研修の機会に職員を参加させてきたが、学内のFD研修会で職員にとっても共通するテーマで開催されるものについては参加を勧奨していくこととする。

また、事務局長が主宰し、事務局の管理職員が参加する事務局連絡会が平成26(2014)年4月から原則として毎週定期的で開催されているが、その機会に事務局長から文部科学省の高等教育政策や中央教育審議会の審議状況など大学に関連した動向を適宜紹介しており、事務局連絡会はSDとしても機能している。このような事務局連絡会を通じたSD活動をさらに促進していく。

6. 競争的資金等の公的研究費を活用した教育研究の活性化及び地域連携の強化

本学では、平成25(2013)年度、平成26(2014)年度及び平成27(2015)年度の「私立大学等総合改革支援事業」及び「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に申請を行い、平

成25(2013)年度はタイプ2(地域特色型)に、平成26(2014)年度はタイプ1(教育の質的転換)及びタイプ2(地域発展)に、そして平成27(2015)年度はタイプ2(地域発展)にそれぞれ採択された。この補助金によって教育研究設備を充実させ、アクティブラーニングやラーニング・コモンズの利用の進展を図るとともに、教育研究設備を活用して以下に述べる地域連携を具体的に推進することができた。今後も競争的資金等に積極的に申請し、本学の教育及び研究を活性化させることによって教育の質を向上させるとともに、地域連携においても効果的な成果を上げるように努力を続ける。

7. 地域貢献

近年、大学の地域貢献が重視されているが、本学もこれまで公開講座や講演会、子育て支援などいろいろな形で地域と連携しながら、地域の活性化に貢献してきた。さらに地域が抱える諸課題の解決に大学が有している資源を積極的に活用することを目的として、本学に地域連携推進センターを設立し、平成25(2013)年9月には宝塚市と本学の間に包括連携協定を締結した。栄養学部と心理学部が協力しつつ、宝塚市と連携して「食とこころ」に関連したテーマでシンポジウムあるいはセミナーを開催し、市民等に対する啓発活動を進めており、今後も継続していく。

この取組みは幼児から高齢者までを対象とし、地域の人々が心身の健康を保ち、生涯にわたって生き生きと暮らせるような社会を築くことに貢献することを意図している。さらに、地域固有の諸課題と本学の特色・持ち味を活かしながら課題の解決を目指し、また、地元のNPOや産業との連携を視野に入れた取組みを推進していく。

地域連携は学生の教育に組み入れることが大切である。学生は、市民や自治体と直接関わることにより地域が抱えている問題を肌で感じ取り、地域の人々との交流によって大学内では経験できない多くの事柄を学ぶことができる。本学ではカリキュラムにおいて地域連携の趣旨を根底においた科目（例えば、“宝塚学”を副題とする「学際教講座B」）を設定し、地域の歴史、文化、環境などについて学ぶことができる。また、栄養学部では「食育実践演習」（栄養学科）、「食と地域の実践演習」（フードデザイン学科）において、地域の人々の健康管理を栄養学的側面からサポートしており、心理学部では本学で開催される阪神シニアカレッジの講義に学生が参加し、共同して課題に取り組むなかで地域住民との交流を図っている。

8. 法令・ガイドラインに適合するための取組み

平成27(2015)年4月1日に施行された学校教育法の一部改正を踏まえて、学部教授会及び研究科委員会の規程の整備を図り、教授会の役割の明確化を図った。学長が教授会の意見を聴くことが必要な事項についても明確に規定した。

平成26(2014)年2月18日に改正された文部科学省の『研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン』を受けて関係規程を整備し、競争的資金等による公的研究費の不正使用の防止等のために必要な措置を講じた。

平成26(2014)年8月28日文部科学大臣決定による『研究活動における不正行為の対応等に関するガイドライン』を踏まえて関係規程を整備し、研究活動における不正行為への対応等に係る体制整備を行った。

これからも国の法令やガイドラインの制定に伴い本学として新たな取り組みが必要となった場合には学内規程等を整備するとともに、学内に周知を図って速やかに対応する。

9. 学生生活支援

経済面、心身の健康面、課外活動など、個々の学生のニーズに合わせた多角的な支援を行っている。各セクションが緊密に連携して学生のニーズを十分に汲んだ支援を行うことにより、中途退学の防止等、離学率の減少にも繋げたい。

(1) 学生の生活支援に対するニーズをより詳細に把握し、潜在的な課題を明確にしていく。一つの方法として、学生生活に関わるアンケート調査に加えて、さまざまなチャンネルから学生ニーズの詳細な把握に努め、課題を明らかにしていく。

(2) 平成25(2013)年11月、学生支援の一環として、学生生活相談室に心理相談員（臨床心理士）を配置した。心理的な悩みを抱えた学生の相談に応じ、平成27(2015)年度は7月までの4か月間で延べ67回の面接を行った。今後さらに利用し易い相談室にしていきたい。

(3) スポーツの国際大会などに出場する学生に対してスポーツ振興授業料免除取扱い基準を適用して活躍を支援し、スポーツの振興に寄与するとともに、スポーツ振興を通じた学内の活性化を図る。

10. キャリアサポート

4年間の教育内容にキャリア関連科目を組み込み、学部・学科の特徴と個々の学生の個性・適性に応じた連続したキャリア支援教育を行うとともに、インターンシップの推進、学生への個別支援の充実を図り、総合的なキャリアガイダンスを行ってきたことにより、就職希望者の就職率は高い水準を維持できるようになった。

今後は就業観の涵養を強化し、就職先の質の向上を目指す。同時に、希望する職業に就くことができるよう、業種等にマッチしたガイダンスメニューを提供する。また、新卒者の採用選考時期の前倒し、期間短縮等に応じ、事前準備と企業研究の重要性を改めて徹底指導するなど、社会状況に即した適切なキャリアサポートを行う。

11. 情報通信技術（Information and Communication Technology）環境支援

学内のパソコン、インターネットなどの環境をさらに整備・充実させ、教育と研究への活用と利便性の向上を目指す。

一部の授業で使われているeラーニングやeポートフォリオ、SNSの全学的な利用を促進し、必要に応じてそれらサーバー機能の増強を行ってきた。また、Wi-Fi環境を拡充し、カラープリンタを全学的に配置するなど利便性の向上を図っている。今後、アクティブラーニングやグループ学習への対応を目指したノートパソコンの増設及び更新を検討し、効率的な利用環境を整備したい。

12. 図書館機能の拡大

インターネットを利用した情報の検索、DVDやCD等のデジタルメディア利用の場の提供、大学の持つ専門性をどのように地域に還元するかといった地域貢献のあり方等、図書館の機能が拡大しつつある。本学図書館においては、①ICT化への対応、②図書館の地域

への開放、③個人学習からグループ学習への対応が求められている。

①ICT化への対応として、平成24(2012)年度からOPAC（蔵書検索システム）を利用した学外からの蔵書検索に対応している。利用者の利便性をさらに向上させるため、登録済みの蔵書データの精査を進め、インターネット経由の利用予約を可能にする。また、現在は図書館内のパソコン以外から電子ジャーナル・データベースを利用するにはパソコンのネットワークの設定を変更する必要があるが、情報処理センターの協力を得てネットワーク回線を増強し図書館のホームページに利用窓口を設けることで、ラーニング・コモンズ、パソコン教室等、学内のすべてのパソコンから電子ジャーナル・データベースを簡単に利用できるようにする。②本学図書館の地域への開放については、すでに一般市民への利用要項を平成10(1998)年に制定して実施しており、年々利用者は増加している。今後さらに利用者を増やすために、専門書に加えて一般書（新作、話題の本）も充実させて、より地域に開かれた図書館を目指す。③個人学習からグループ学習への対応としては、平成27(2015)年度にラーニング・コモンズを設置し、学生の主体的な学習活動の場に供した。今後は学生の自学自習を支援するため、Office系ソフトの利用が可能なPCブースの設置や、自学自習に活用できるeラーニング教材、専門分野別の電子書籍の充実を図りたい。

13. 国際交流

本学は平成元(1989)年に台湾の中山医学大学との姉妹提携を調印し、平成11(1999)年には韓国の釜山外国語大学校、平成12(2000)年には韓国の光州大学校とそれぞれ姉妹校協定を締結している。特に韓国の釜山外国語大学校及び光州大学校とは本協定に基づく学生の短期交換留学を平成13(2001)年度より実施している。両協定校からは毎年交替で4名の短期留学生を受け入れており、平成27(2015)年度までに59名の留学生在が本学で学んでいる。また本学からは平成17(2005)年度より延べ18名の学生が10週間、半期、1年間のいずれかのプログラムで協定校に留学している。

既存の受入れ留学生への援助体制を整えると同時に、本学の留学希望学生への支援を充実させ、協定校への派遣を促進させたい。

おわりに

冒頭にも述べたように平成28(2016)年は本学の5か年の中期目標における中間の年にあたり、見直しを実施するとともに、建学の精神に則り目標の達成に向けて教職員一同が力を合わせているところである。しかしながら昨今の社会の動きは激しく、その動向を見据えながら弾力的に目標を設定することも大切である。中期目標の中心となる学生の教育に関しては知識や技術の修得に加えて個々の学生が有する潜在的な能力を引き出し、社会に貢献できる人材を育成することに今後とも力を注いでいきたい。